

公明党などが「違法・不当」支出

政務調査費で車購入、生活費も

謝罪ですまさず、説明責任をはたすべき

住民監査請求うけ、広島市監査委員会が返還勧告

広島市議会の公明党市議団(8人)など3会派(計13人)が05年度の政務調査費計386万円を個人の車や洋服、クリーニング代などに支出していたことがわかりました。「政務調査費を透明にさせる会」(秦明美代表)の請求にこたえたもので、広島市監査委員会は同日、秋葉忠利市長を通じ3会派に返還勧告を出しました。日本共産党広島市議団は、公明党の謝罪会見をうけ、次のコメントを発表しました。

政務調査費の「違法又は不当」な支出に関する公明党市議団の謝罪会見について

2007年2月20日

日本共産党広島市会議員団

(1) 2月16日、公明党、市民・民主フォーラム、地域デザイン21の3会派の政務調査費が「違法又は不当」に支出されていたことが明らかになり、市監査委員から市長に対して3会派に返還請求を行うよう勧告が出された。

(2) この問題がマスコミで大きく取り上げられ、市民の怒りが広がる中、公明党市議団は17日、平木幹事長らが記者会見し、①監査委員から指摘があったことについて市民に重ねて陳謝する、②指摘のあった金額は早急に全額市に返還する、③今後二度とこのようなことがないよう政務調査費の透明性向上に取り組むことで職責を全うしたい—との意向を述べた。

また、不正の背景について「使途基準そのものがあいまいだ」と述べ、党として公認取り消しや辞職を求めることはしない方針を述べた。また、日本共産党などが提案している全面公開の条例改正案に賛成する意向を示した。

(3) 今回の指摘を受けた会派が公金の不正支出について、市民に「謝罪」し、全額を「返還」し、全面公開条例案に賛成するのは当然である。しかし、市民の税金の不正使用という事の重大性からみれば、それですむ問題ではない。

指摘された公明党の支出の中には「不明支出」が33件もある。「不明支出」の使途を明らかにしないまま全額返還しですますというのでは、「何に使ったか明らかにしてほしい」という市民の思いを二重に踏みにじるものである。

政務調査費は、議員の調査研究のために交付されている補助金(公金)であり、使途基準が不明なことを理由に、議員の日常生活費や個人的な支出に使うことは、明らかに不正支出である。監査委員が「違法・不当」な支出と指

摘しているように、他都市の例から見ても、刑事事件に発展する可能性さえあるものである。

しかし、マスコミの報道を見る限り、公明党は自ら「違法又は不当な支出」とは認めず、使途基準が不明なことを理由にして、自らの責任をあいまいにしている。

不十分とはいえ現状でも事務所費は「会派の行う調査研究のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費」(施行規則第8条)と使途基準が示されており、市民常識があるなら、個人の洋服代や靴代、クリーニング代、自動車購入費、政治資金パーティー代などに使えるわけがない。公党として極めて無責任な態度と言わざるを得ない。

同様の不正支出が明らかになって6人全員が辞職した東京都目黒区と比べても、広島市の公明党はなぜ責任をとろうとしないのか市民に説明すべきである。

(4) 今回、監査対象となったのは、05年度政務調査費総額2億4446万円のなかの事務所費5642万円だけである。それは全体のわずか23%にすぎない。残りの使途については不明のままである。今回、不正支出が指摘された3会派が本当に「反省」するのならば、「謝罪」「返還」するだけでなく、一部公開となった06年度分を含めて、他の費目についても他の会派に率先して全面公開すべきであり、今回指摘のなかった自民党などの会派も、この際、自浄能力を発揮して全面公開すべきである。

(5) 日本共産党広島市議団は、すでに提出した政務調査費の全面公開条例案の可決成立をめざして、最後まで努力するものである。

政務調査費・条例改正案 21日・本会議で採決

全領収書の添付はまったなし

日本共産党などが提案



監査委員会から返還勧告がされた

「違法または不当な支出」

総額 約386万円

公明党

支出内容	返還金額(円)
靴修理代	4,200
靴代	30,068
被服クリーニング代	35,793
メガネ修理代	4,410
被服代(9着分)	159,064
洋品代	28,614
議員バッチ	9,000
町内会費	800
会食・会合費・会費等	107,947
支援金	10,000
政治資金パーティー代	10,000
寄付金	7,000
自動車購入費	1,949,750
自動車整備・税金・保険	480,631
自動車アクセサリ	1,115
不明(33件)	741,085
合計金額	3,579,477

市民・民主フォーラム

支出内容	返還金額(円)
メガネ(2件)	43,000
被服代	1,312
自動車整備部品代(10件)	228,537
合計金額	272,849

地域デザイン21

支出内容	返還金額(円)
数珠代	5,000
合計金額	5,000

3党派合計 3,857,326円

「事務所費」の不当支出は氷山の一角

日本共産党市議団は、政務調査費の全支出の領収書添付を義務付ける条例改正案を他会派と共同で提案しました。

2月21日(水)の本会議で採決されます。

中国新聞(2月18日付)は社説で、「5万円未満の支出ならその総額がどんなに多くても何に使ったか分からない。事務所費や人件費は領収書を添付する義務がない。透明度が高まったとはとても言えない」と指摘。「(条例改正案について)統一地方選を控え、市民が注目しているのを忘れないでほしい」と書きました。同じく17日付けでは、「政務調査費に対する候補者の考えが有権者の判断材料になる」(広島大助教授)、「議員特権の象徴と位置づけ4月の統一地方選のテーマにする意向」(市民オンブズマン)などの声を紹介しています。

「第二の報酬」と言われる政務調査費は、全国でその用途が問題となり、多くの自治体が領収書の全面公開に踏み切っています。議員一人ひとりの態度が厳しく問われています。

**費用弁償
1日11,000円**

**「全国でも最高級の額」
議員特権ワースト大賞第8位**

「これも見直して」市民の声 高まる

広島市議会では、交通費として議会に出席するたびに1日一律11,000円が支給されます。ある市民団体が先日発表した「議員特権ワースト大賞」では、広島市議会の「費用弁償」が全国で第8位となりました。

「タクシー1メートルでも11,000円」「最も遠い区から市役所までの交通費は片道1000円程度なのに…」。多くのマスコミでも取り上げられ、「全国でも最高級の額」と評されました。

「差額をポケットに入れている議会の見識が疑われる」との世論に押され、廃止や実費にする自治体が相次いでいます。

日本共産党広島市議団は従来から、「費用弁償」を市民に説明できる制度に見直すよう議会に働きかけ、昨年6月から受け取りを拒否しています。